■株式の状況（平成30年3月31日現在）

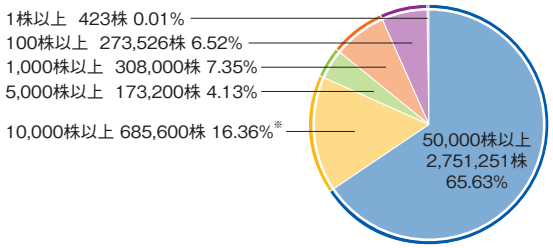
発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数 （自己株式988,751株を除く）	3,203,249株
単元株式数	100株
株主数	1,489名

大株主

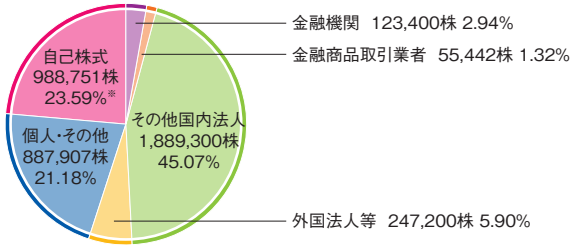
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
富士化学塗料株式会社	250,000	7.80
株式会社エム・アイ・ピー	200,000	6.24
佐藤商事株式会社	115,000	3.59
株式会社立花エレテック	108,500	3.38
かわでん従業員持株会	105,500	3.29
株式会社関電工	100,000	3.12
株式会社きんでん	100,000	3.12
三菱商事株式会社	100,000	3.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	100,000	3.12
株式会社光通信	69,000	2.15

注1. 当社は、自己株式を988,751株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有株数別分布状況



●所有者別分布状況



※は百分率の調整を行っております。

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日	3月31日
中間配当金の基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電話 0120－232－711（通話料無料） 郵送先 〒137－8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kawaden.co.jp/

◆ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●当社ウェブサイトでは、会社案内、製品案内、IR情報などの情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

http://www.kawaden.co.jp/

かわでん　検索

株式会社かわでん

本　社　〒999-2293　山形県南陽市小岩沢225　TEL 0238-49-2011
東京本社　〒108-0075　東京都港区港南3-8-1　5階　TEL 03-6433-0135

VEGETABLE OIL INK

JASDAQ 証券コード:6648　株式会社かわでん

第97期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

KAWADEN
配電制御システムのリーディングカンパニー

TOPICS

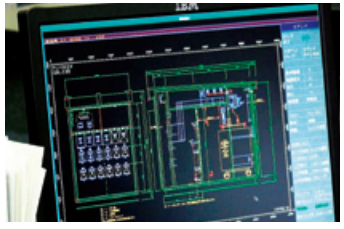
平成29年12月11日 東京本社移転

日本全国をカバーする販売・サービス網

日本全国をカバーする営業網を有しており、お客様へのサービスに万全を期すべく24時間365日対応可能なアフターサービス体制を構築しております。

信頼の生産システム

高品質と納期厳守を両立する高度に合理化された生産管理システム

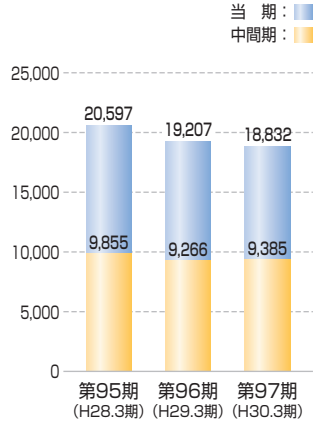


研究開発から設計・製造・検査までの一貫体制により多様なニーズに対応

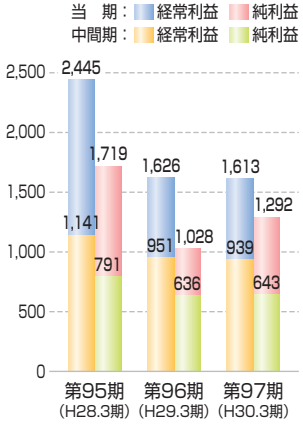
業界トップレベルの品質管理体制と全国を網羅する24時間365日対応のアフターサービス

売上高	18,832百万円	前期比	2.0%減
経常利益	1,613百万円	前期比	0.8%減
当期純利益	1,292百万円	前期比	25.8%増

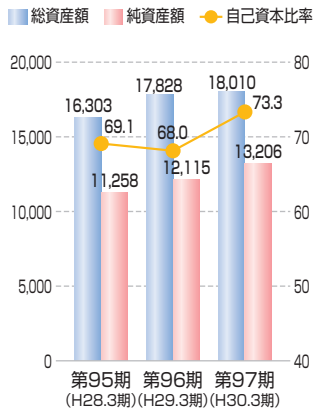
■ 売上高 (単位：百万円)



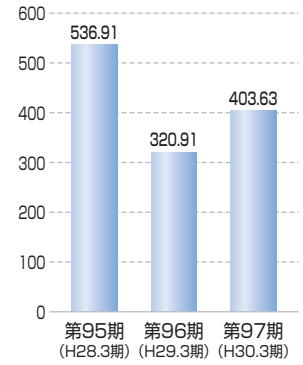
■ 経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



■ 総資産額・純資産額・自己資本比率 (単位：百万円、%)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



財務諸表（要旨）

■貸借対照表（要旨）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	14,137
現金及び預金	7,873
受取手形	1,331
電子記録債権	418
売掛金	2,855
棚卸資産	1,276
繰延税金資産	236
その他	147
貸倒引当金	△1
固定資産	3,873
有形固定資産	2,882
建物（純額）	1,436
その他（純額）	1,446
無形固定資産	126
投資その他の資産	864
投資有価証券	341
繰延税金資産	177
その他	345
資産合計	18,010

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	3,759
買掛金	1,747
短期借入金	533
1年内返済予定の長期借入金	258
賞与引当金	440
その他	781
固定負債	1,044
長期借入金	162
退職給付引当金	729
その他	152
負債合計	4,804
（純資産の部）	
資本金	2,124
資本剰余金	1,476
利益剰余金	11,299
自己株式	△1,862
その他有価証券評価差額金	168
純資産合計	13,206
負債・純資産合計	18,010

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書（要旨）

（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
売上高	18,832
売上原価	13,638
売上総利益	5,194
販売費及び一般管理費	3,795
営業利益	1,399
営業外収益	285
営業外費用	70
経常利益	1,613
特別利益	0
特別損失	15
税引前当期純利益	1,598
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	119
当期純利益	1,292

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	549
現金及び現金同等物の期首残高	7,323
現金及び現金同等物の期末残高	7,873

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要・株式情報

■会社概要（平成30年3月31日現在）

商号	株式会社かわでん
英文表記	KAWADEN CORPORATION
所在地	本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1　5階
創設年月日	大正15年（1926年）3月1日
設立年月日	昭和15年（1940年）6月20日
従業員数	775名
会社の目的	1）電気機械器具の設計、製作、販売 2）電気材料ならびに建築材料の販売 3）電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4）電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5）その他前各号の目的を達成するに必要なる事業ならびに出資
資本金	2,124,550,000円
建設業の許可	許可番号　国土交通大臣許可（般－27）第5661号 許可年月日　平成27年11月29日 建設業の種類　電気工事業
通知電気工事業者通知	整理番号　関東東北産業保安監督部長み通　第19001号 通知の年月日　平成19年8月7日 電気工事の種類　自家用電気工作物

■役員（平成30年6月22日現在）

取締役会長	西谷　賢
代表取締役社長	信岡　久司
専務取締役	光藤　淳一
常務取締役	相澤　利雄
取締役	武田　吉史
取締役	加藤　晶彦
取締役	武田　昌宏
取締役	三ツ橋　聖治
社外取締役	奥村　勇雄
社外取締役	眞鍋　嘉利
社外取締役	竹内　正樹
常勤監査役	伊藤　禎昭
社外監査役	中川　隆進
社外監査役	荒木　新五

株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜り、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存でございますので、今後も倍旧のご支援、ご協力賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成30年6月　代表取締役社長
信 岡 久 司

（当期の概況）

当事業年度におけるわが国経済は、金融環境と政府の経済対策などを背景に緩やかな景気の拡大が続いております。

当業界におきましても、企業収益が改善する中で首都圏におけるオフィスビルや商業施設などの建設需要などにより、民間設備投資は引き続き堅調に推移いたしましたが、その一方で労務費の上昇や受注価格競争の激化の影響などにより依然厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,832百万円（前期比2.0%減）となりました。利益につきましては、受注・価格競争の激化により粗利益率が低下した結果、営業利益は1,399百万円（前期比13.8%減）、経常利益は1,613百万円（前期比0.8%減）となりました。しかしながら税金費用が減少したことにより当期純利益は1,292百万円（前期比25.8%増）となりました。

（今後の見通し）

当社は以下のことに傾注してまいります。

●効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。

●顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。

●生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行ってまいりますが、受注・価格競争はより一層激しさを増していくことが見込まれることから、売上高予想を19,000百万円といたしました。利益につきましては、営業利益1,100百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益720百万円を予想しております。

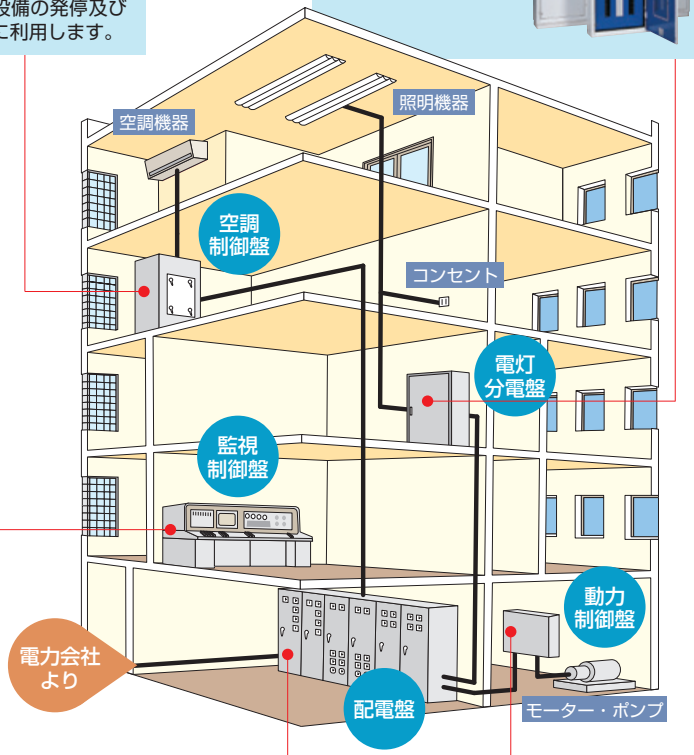
事業モデルの紹介

事業の内容

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されております。機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとしては、海外での生産には不向きな製品であり、ほとんどが国内企業によりまかなわれているものと思われます。

外注に多くを依存する競合他社が多い中、当社は社内で研究から設計、製造、販売、アフターサービスまでの事業部門を有しており、柔軟な対応が可能な体制を敷いております。

製品設置イメージ～オフィスビル



電灯分電盤
各フロアーに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。

空調制御盤
配電盤からの電気を空調設備の発停及び制御に利用します。

監視制御盤
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。

配電盤
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。

PDU盤
データセンター向けに開発された電源設備です。
停電時でもUPS等の系統に瞬時に高速切替が可能です。

動力制御盤
配電盤からの電気をモーターやポンプの発停及び制御に利用します。